

# 2021年度（22年3月期）第2四半期 決算概要

2021年10月29日  
日本電気株式会社  
(<https://jpn.nec.com/ir>)

# \Orchestrating a brighter world

NECは、安全・安心・公平・効率という社会価値を創造し、  
誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現を目指します。

# 目次

I. 2021年度 第2四半期累計期間 決算概要

II. 2021年度 業績予想

III. トピックス

IV. 決算概要（補足）

V. 業績予想（補足）

※ 「当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」の金額を表示しています。

# I. 2021年度 第2四半期累計期間 決算概要

## 2021年度 第2四半期累計実績 概況

売上収益

1兆 3,828億円

〈前年度比〉 +5.2%

## 国内、海外ともに増収

- ・ 国内IT事業および5G事業が好調
- ・ グローバルはDG/DF\*を中心に拡大

\*デジタル・ガバメント/デジタル・ファイナンス

調整後営業利益

421 億円

〈前年度比〉 +131億円

## 市況の回復を着実に取り込み改善

- ・ 売上増に伴う改善に加えグローバルのポートフォリオ改革も寄与
- ・ 戦略的費用は130億円を投入

調整後当期利益

261 億円

〈前年度比〉 +95億円

## 調整後営業利益の改善により増益

## 第2四半期累計(上期)実績サマリー

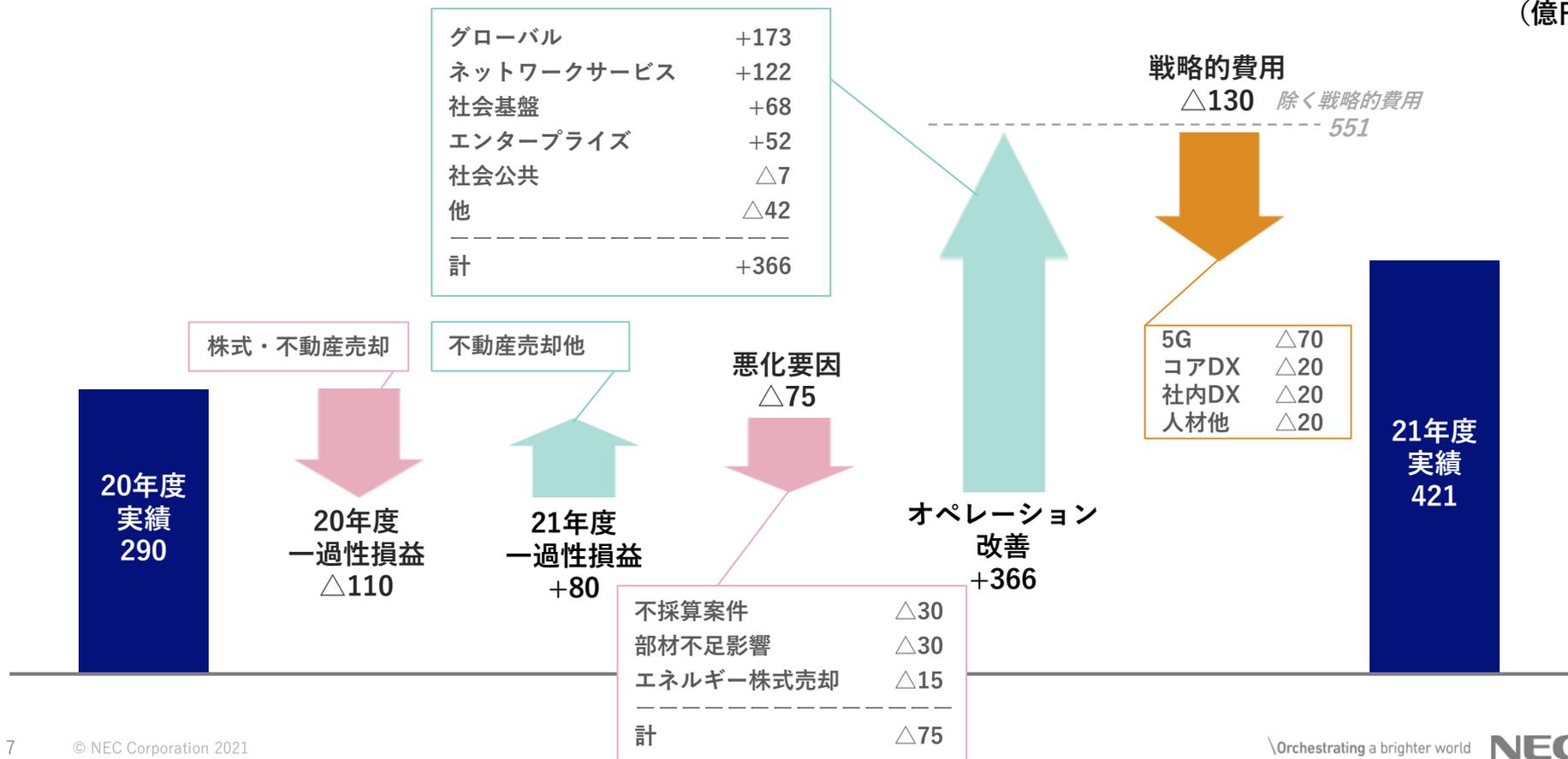
	上期<6ヵ月>		
	20年度 実績	21年度 実績	前年度比
売上収益	13,150	13,828	+ 5.2%
営業利益	200	232	+ 32
対売上収益比率 (%)	1.5%	1.7%	
調整後営業利益	290	421	+ 131
対売上収益比率 (%)	2.2%	3.0%	
税引前利益	194	258	+ 64
当期利益	110	133	+ 23
対売上収益比率 (%)	0.8%	1.0%	
調整後当期利益	166	261	+ 95
対売上収益比率 (%)	1.3%	1.9%	
EBITDA <sup>※</sup>	894	1,065	+ 171
対売上収益比率 (%)	6.8%	7.7%	
フリー・キャッシュ・フロー	297	11	△ 286
1株当たり配当金 (円)	40	50	+ 10
参考：平均為替レート (円)	1ドル	107.19	109.54
	1ユーロ	120.34	130.83

		上期<6ヵ月>		
		20年度 実績	21年度 実績	前年度比
社会公共	売上収益	1,771	1,718	△ 3.0%
	調整後営業利益	46	40	△ 7
	調整後営業利益率 (%)	2.6%	2.3%	
社会基盤	売上収益	2,816	2,908	+ 3.3%
	調整後営業利益	166	204	+38
	調整後営業利益率 (%)	5.9%	7.0%	
エンタープライズ	売上収益	2,381	2,822	+ 18.5%
	調整後営業利益	180	222	+42
	調整後営業利益率 (%)	7.5%	7.9%	
ネットワーク サービス	売上収益	2,255	2,255	±0%
	調整後営業利益	62	84	+22
	調整後営業利益率 (%)	2.7%	3.7%	
グローバル	売上収益	2,193	2,352	+ 7.3%
	調整後営業損益	△ 33	124	+158
	調整後営業損益率 (%)	-1.5%	5.3%	
その他	売上収益	1,734	1,773	+ 2.2%
	調整後営業損益	72	△ 23	△ 95
	調整後営業損益率 (%)	4.1%	-1.3%	
調整額	調整後営業損益	△ 202	△ 229	△ 28
合計	売上収益	13,150	13,828	+ 5.2%
	調整後営業利益	290	421	+131
	調整後営業利益率 (%)	2.2%	3.0%	

(億円)

## 調整後営業利益の増減要因（前年度比）

（億円）

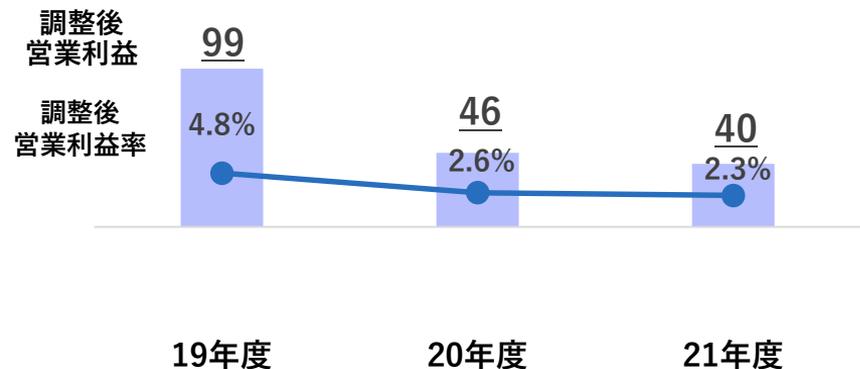
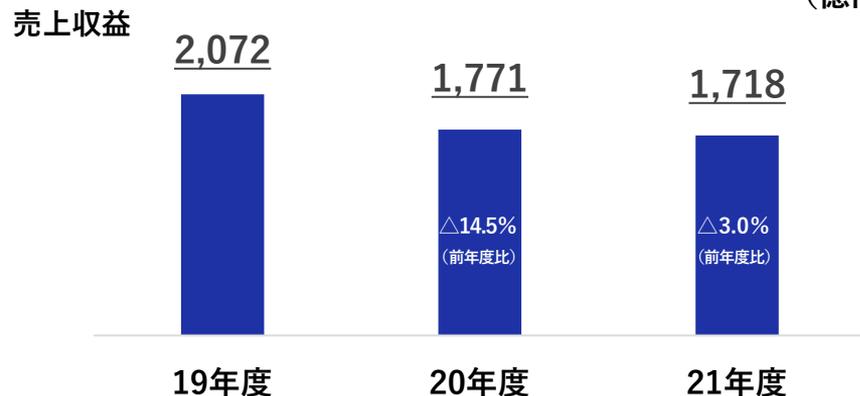


## 受注動向 (ハードウェア含む)

(前年度比)	2020年度				2021年度			上期 前年同期比コメント
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	上期	
社会公共	△31%	△12%	△5%	+16%	+4%	△9%	△2%	消防・防災向けが減少も、 公共・医療向けは好調
社会基盤(除くJAE)	+9%	+41%	+20%	△12%	△4%	△7%	△6%	防衛向けは堅調に推移 除くGIGAスクール需要 +6%
エンタープライズ	△21%	△3%	+5%	+22%	+17%	△7%	+4%	金融、製造向けが堅調に推移 除くNECファシリテーズ +6% (2Q +2%)
ネットワークサービス	+1%	+26%	+48%	△6%	+19%	△5%	+5%	5G需要が拡大 除くNECネットワークサービス +19% (2Q +7%)
グローバル	+75%	+38%	△27%	△32%	△47%	△7%	△29%	除く海洋、ディスプレイ±0%
全社	△5%	+10%	+5%	△2%	△2%	△5%	△3%	除く海洋、ディスプレイ+2%

参考)ハードウェア\* △36%    △8%    △1%    △1%    +13%    △12%    △2%

(億円)



**売上収益** 1,718億円 (△3.0%)

- 公共向けや地域産業向けが減少

**調整後営業利益** 40億円 (△7億円)

- 営業関連費用などの増加により減益

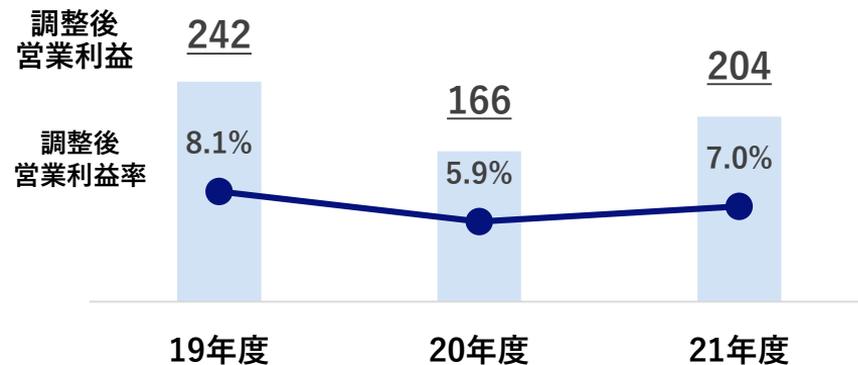
売上収益 (億円)



**売上収益 2,908億円 (+3.3%)**

- 放送・メディア向けが減少も  
連結子会社\*1の増加により増収

\*1: 日本航空電子工業(株)



**調整後営業利益 204億円 (+38億円)**

- 不採算案件が増加も、売上増に伴い増益

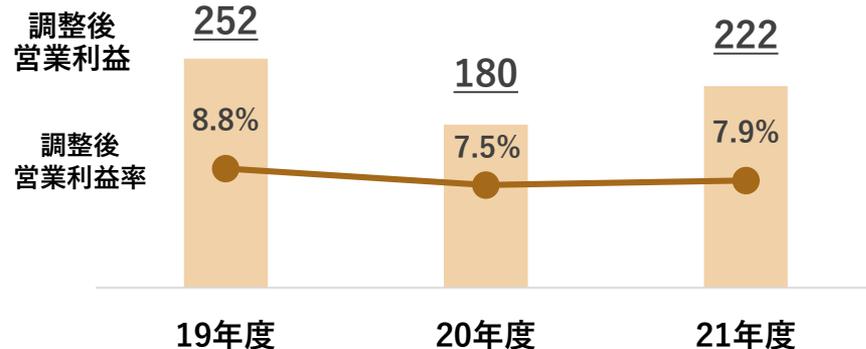
## エンタープライズ

売上収益 (億円)



売上収益 2,822億円 (+18.5%)

- 製造業向け、流通・サービス業向け、金融業向けの全領域で増加

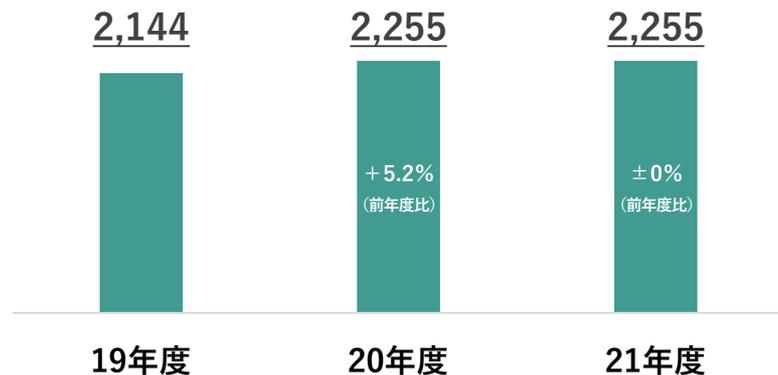


調整後営業利益 222億円 (+42億円)

- 売上増に伴い増益

## ネットワークサービス

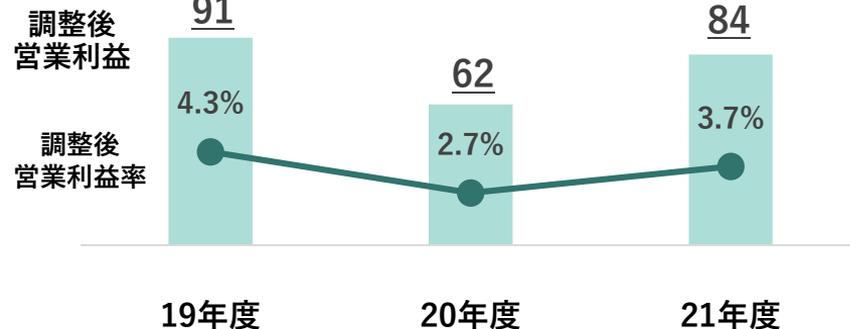
売上収益 (億円)



売上収益 2,255億円 (±0%)

- 5G事業(国内)が大幅に拡大
- 連結子会社\*1は減少

\*1: NECネッツエスアイ(株)



調整後営業利益 84億円 (+22億円)

- グローバル5G展開に向けた戦略的費用増も、5G売上増に伴い改善

## 売上収益

(億円)



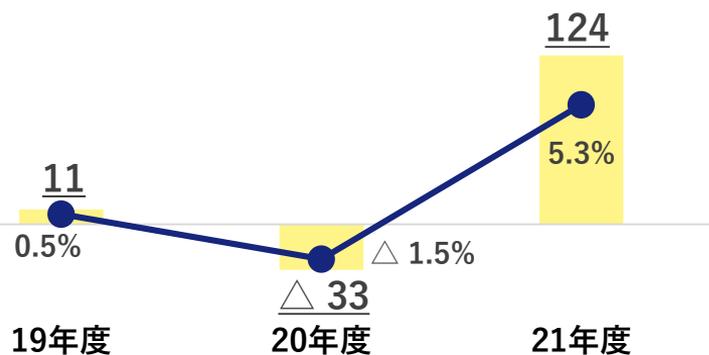
## 売上収益 2,352億円 (+7.3%)

- DG/DF\*領域を中心に増収

\*デジタル・ガバメント/デジタル・ファイナンス

## 調整後営業損益

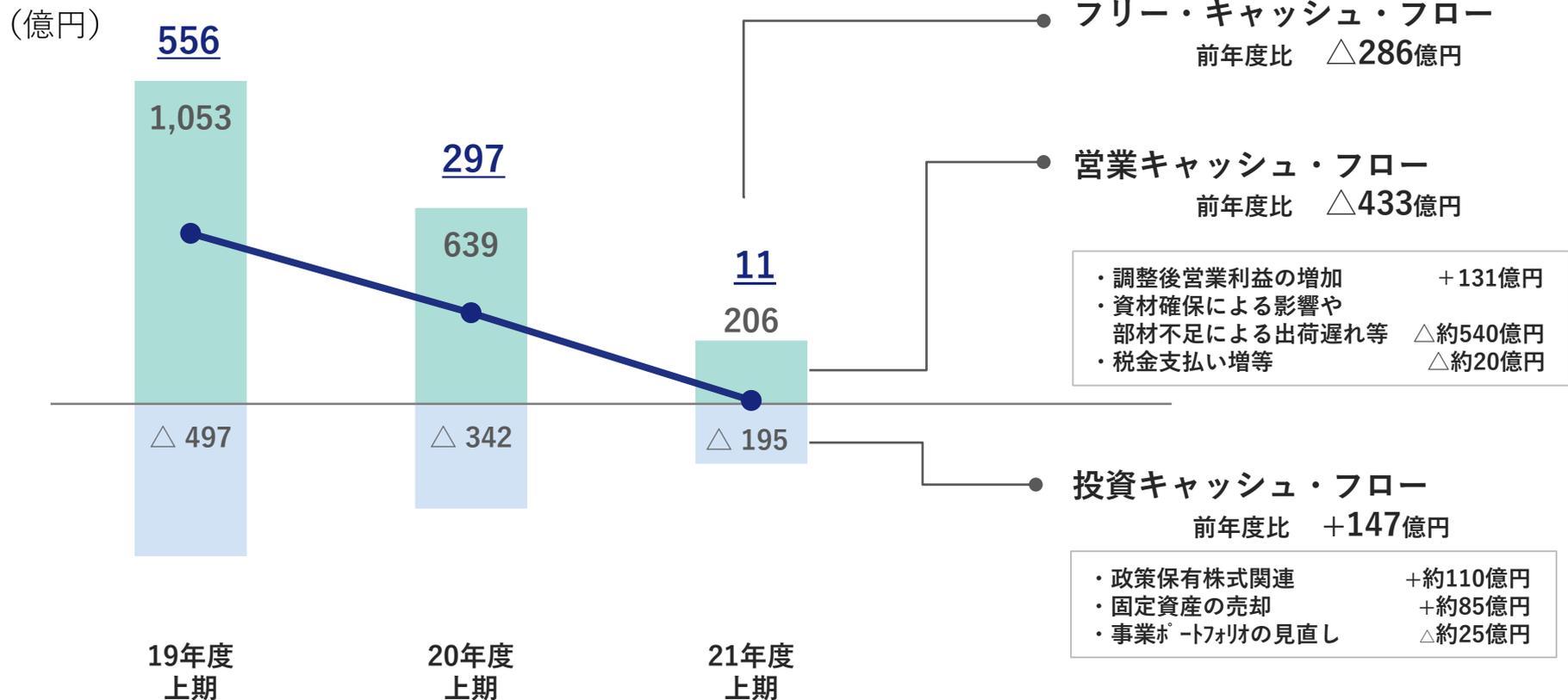
調整後  
営業損益率



## 調整後営業損益 124億円 (+158億円)

- ポートフォリオ改革により黒字化
- 売上増・費用効率化により改善

## フリー・キャッシュ・フローの状況



## II. 2021年度 業績予想

## 業績予想サマリー

## ■ 21年度業績予想は変更なし

(億円)

	通期		前年度比
	20年度 実績	21年度 予想	
売上収益	29,940	30,000	+ 0.2%
営業利益	1,538	1,200	△ 338
対売上収益比率 (%)	5.1%	4.0%	
調整後営業利益	1,782	1,550	△ 232
対売上収益比率 (%)	6.0%	5.2%	
当期利益	1,496	670	△ 826
対売上収益比率 (%)	5.0%	2.2%	
調整後当期利益	1,654	900	△ 754
対売上収益比率 (%)	5.5%	3.0%	
EBITDA*	2,958	3,000	+ 42
対売上収益比率 (%)	9.9%	10.0%	
フリー・キャッシュ・フロー	1,524	1,300	△ 224
参考： 平均為替レート(円)	1ドル	105.96	105.00
	1ユーロ	122.84	125.00
1株あたり配当金(円)	90	100	+ 10

		通期		
		20年度 実績	21年度 予想	前年度比
社会公共	売上収益	4,251	4,150	△ 2.4%
	調整後営業利益	394	310	△ 84
	調整後営業利益率 (%)	9.3%	7.5%	
社会基盤	売上収益	6,929	6,600	△ 4.7%
	調整後営業利益	594	620	+ 26
	調整後営業利益率 (%)	8.6%	9.4%	
エンタープライズ	売上収益	5,031	5,500	+ 9.3%
	調整後営業利益	482	530	+48
	調整後営業利益率 (%)	9.6%	9.6%	
ネットワーク サービス	売上収益	5,388	5,550	+ 3.0%
	調整後営業利益	412	350	△ 62
	調整後営業利益率 (%)	7.6%	6.3%	
グローバル	売上収益	4,500	4,600	+ 2.2%
	調整後営業利益	75	220	+145
	調整後営業利益率 (%)	1.7%	4.8%	
その他	売上収益	3,842	3,600	△ 6.3%
	調整後営業利益	77	0	△ 77
	調整後営業利益率 (%)	2.0%	0.0%	
調整額	調整後営業損益	△ 251	△ 480	△ 229
合計	売上収益	29,940	30,000	+ 0.2%
	調整後営業利益	1,782	1,550	△ 232
	調整後営業利益率 (%)	6.0%	5.2%	

# 部材供給リスクへの対応

## ■ 半導体を中心とする部材不足の長期化に備え、 出荷遅延、部材価格の上昇、販売機会損失のリスクを想定した 下記の対応策を徹底して実行

- 代替品への切り替えおよび代替部材への設計変更
- 費用抑制に加え、販売価格の適正化により部材価格の上昇に対応
- オンプレミス案件のクラウドシフト提案を加速することで  
ビジネス領域を拡大し販売機会の損失を回避

### III. トピックス

## ■ テレフォニカと4ヶ国でのOpen RANのプレ商用実証に合意 ('21/9)

- テレフォニカの主要市場であるスペイン、ドイツ、英国、ブラジルにおけるマルチベンダーによるOpen RANソリューションの実証を実施

## ■ NEC Software Solutions UKが 英国Capitaグループの警察向けソフトウェア事業を買収 ('21/10)

- 警察向けソフトウェアのラインアップを拡充し、顧客基盤を強化・拡大
- 買収手続きの完了は2021年12月頃を予定

### ■ Amazon Web Services(AWS)と

#### グローバル5Gやデジタル・ガバメントなどの領域で協業を拡大 ('21/9)

- 協業の拡大により通信事業者のクラウド導入や、お客様のDX加速に貢献

### ■ 海底ケーブル：Facebook案件の受注 ('21/10)

- 欧州と米国を結ぶ超大容量光海底ケーブルのシステム供給契約を締結し、建設を開始
- NECとして初めて手掛ける北大西洋横断ケーブル
- 世界初となる48心(24ファイバーペア)の海底ケーブルを世界で初めて採用

# ESG説明会 および NEC Innovation Day開催のお知らせ

## ESG説明会

- 日時 : 2021年 12月 10日(金)
- テーマ : 非財務活動の推進 および 環境領域の取り組み
- 登壇者 : 執行役員常務 兼 CFO 藤川 修  
執行役員 兼 CSCO 清水 茂樹

## NEC Innovation Day

- 日時 : 2021年 12月 17日(金)
- テーマ : 新規事業開発 および 研究開発の取り組み
- 登壇者 : 取締役 執行役員常務 兼 CTO 西原 基夫

\Orchestrating a brighter world

**NEC**

## IV. 決算概要（補足）

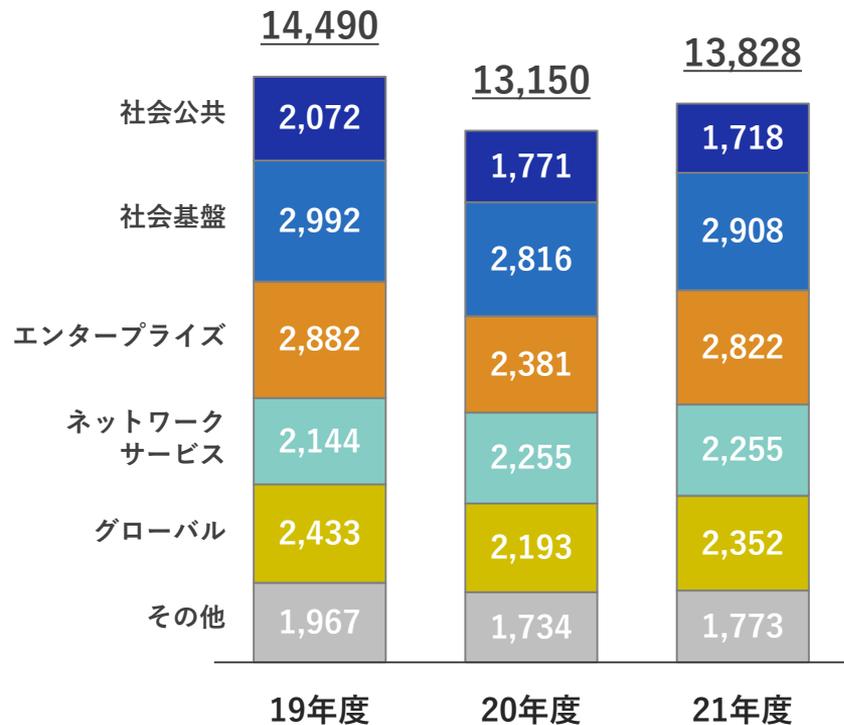
## 営業利益 調整項目

(億円)

	2019年度		2020年度		2021年度		前年差	前年差
	1Q	上期	1Q	上期	1Q	上期	1Q	上期
営業損益	34	469	-103	200	11	232	114	32
調整項目	42	85	45	91	93	189	49	98
買収に伴う無形固定資産の償却費	42	83	45	91	93	188		
M & A 関連コスト	-0	2	0	0	0	1		
調整後営業損益	76	554	-58	290	105	421	163	131

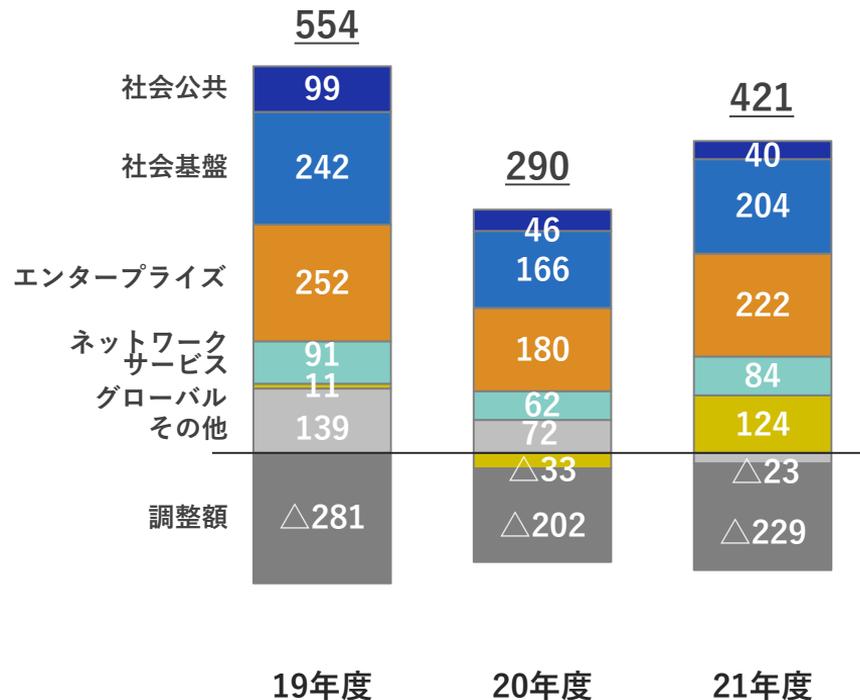
## セグメント別実績 (3カ年推移)

売上収益

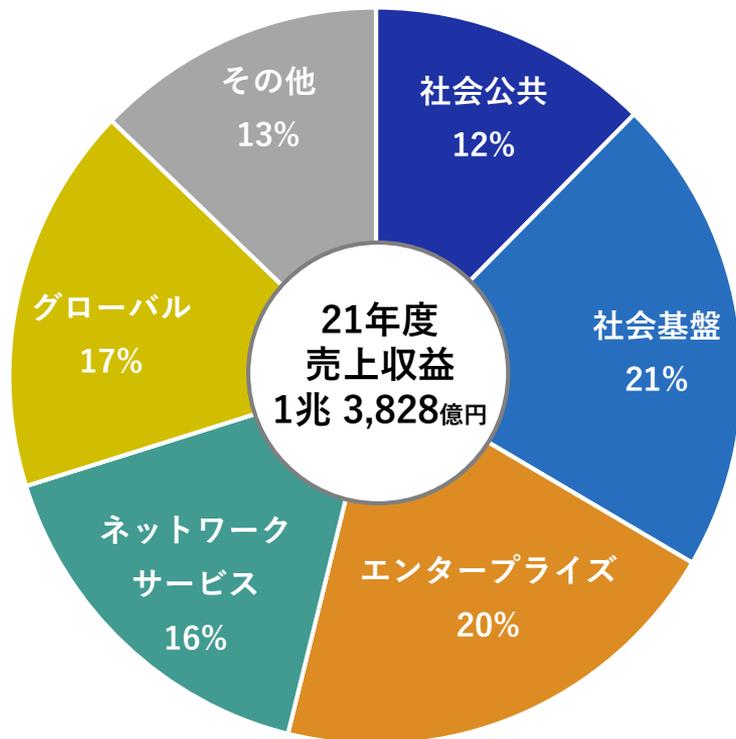


調整後営業損益

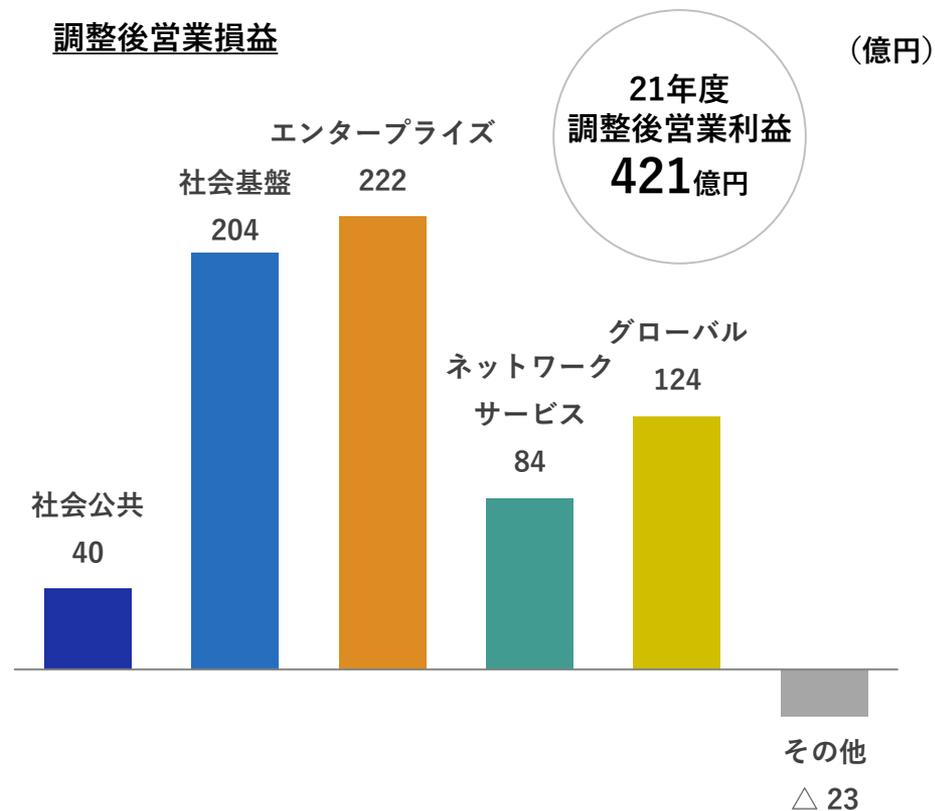
(億円)



## セグメント別実績



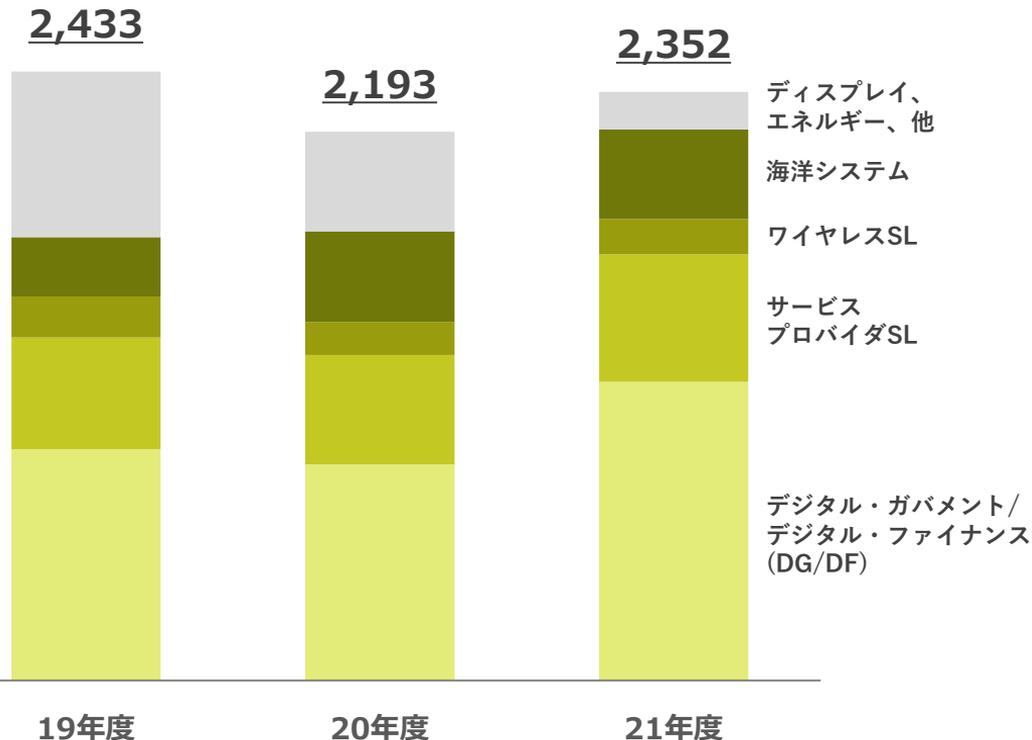
## 調整後営業損益



## グローバル事業の状況

## 売上収益

(億円)



## ■ DG/DF

- ・Avaloq社の新規連結により増収
- ・KMD社のデータ活用事業拡大

## ■ サービスプロバイダSL

- ・好調を維持し増収

## ■ ワイヤレスSL

- ・インド市場等の市況回復により増収

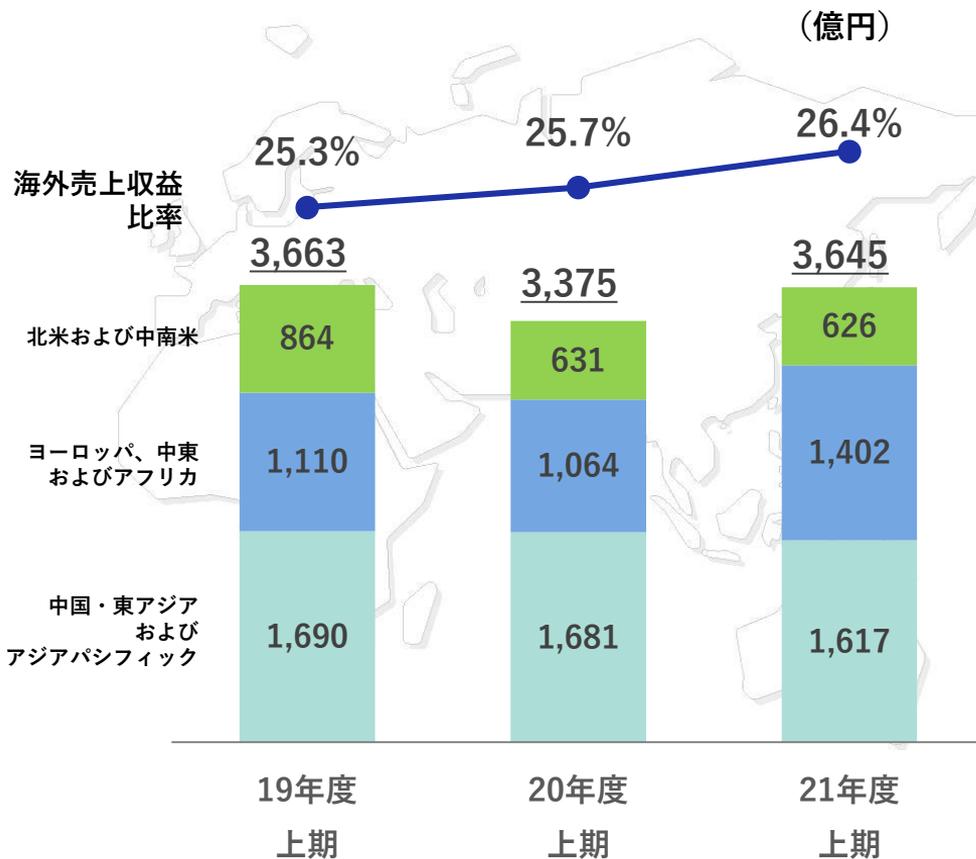
## ■ 海洋システム

- ・前年並みの高水準を維持

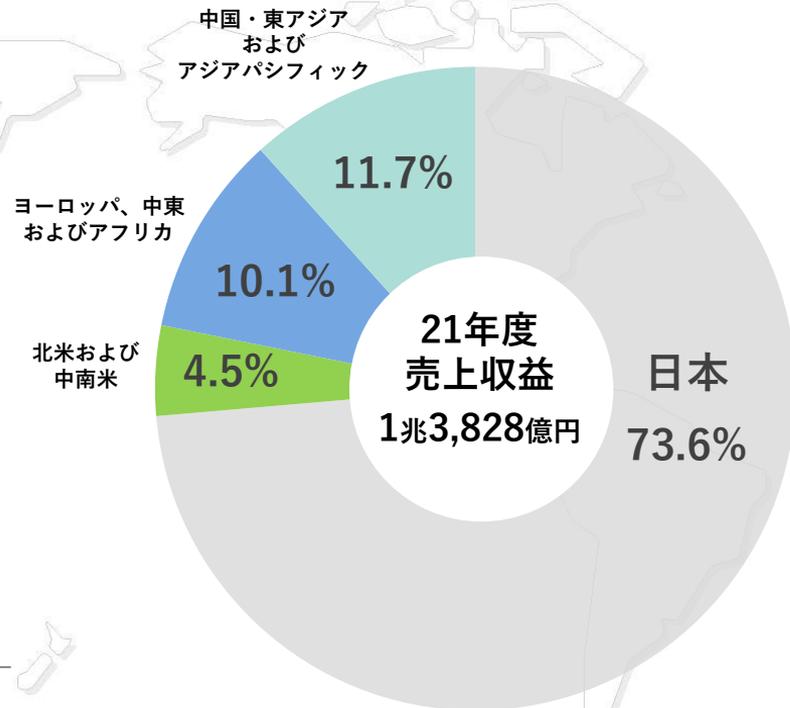
## ■ ディスプレイ、エネルギー、他

- ・ディスプレイ事業の非連結化

# 海外売上収益

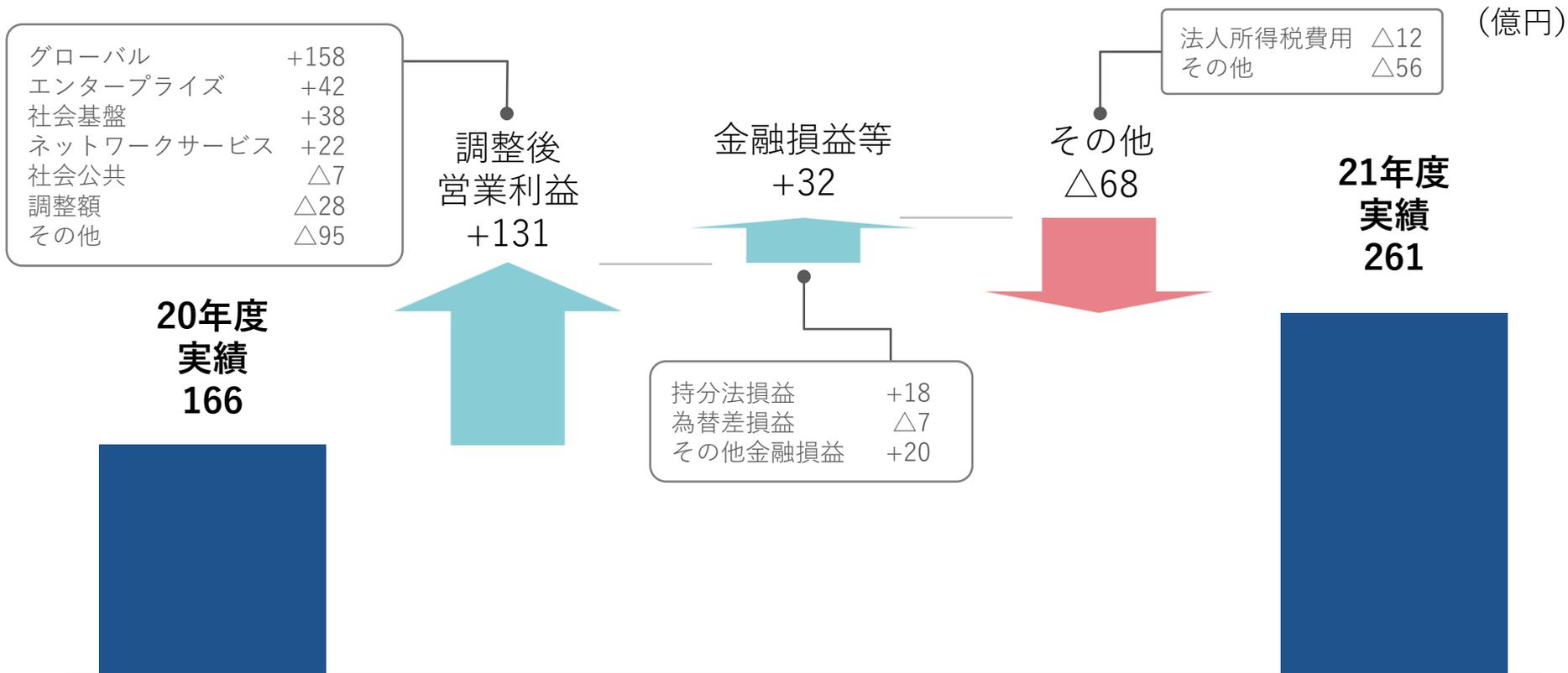


## 地域別売上収益

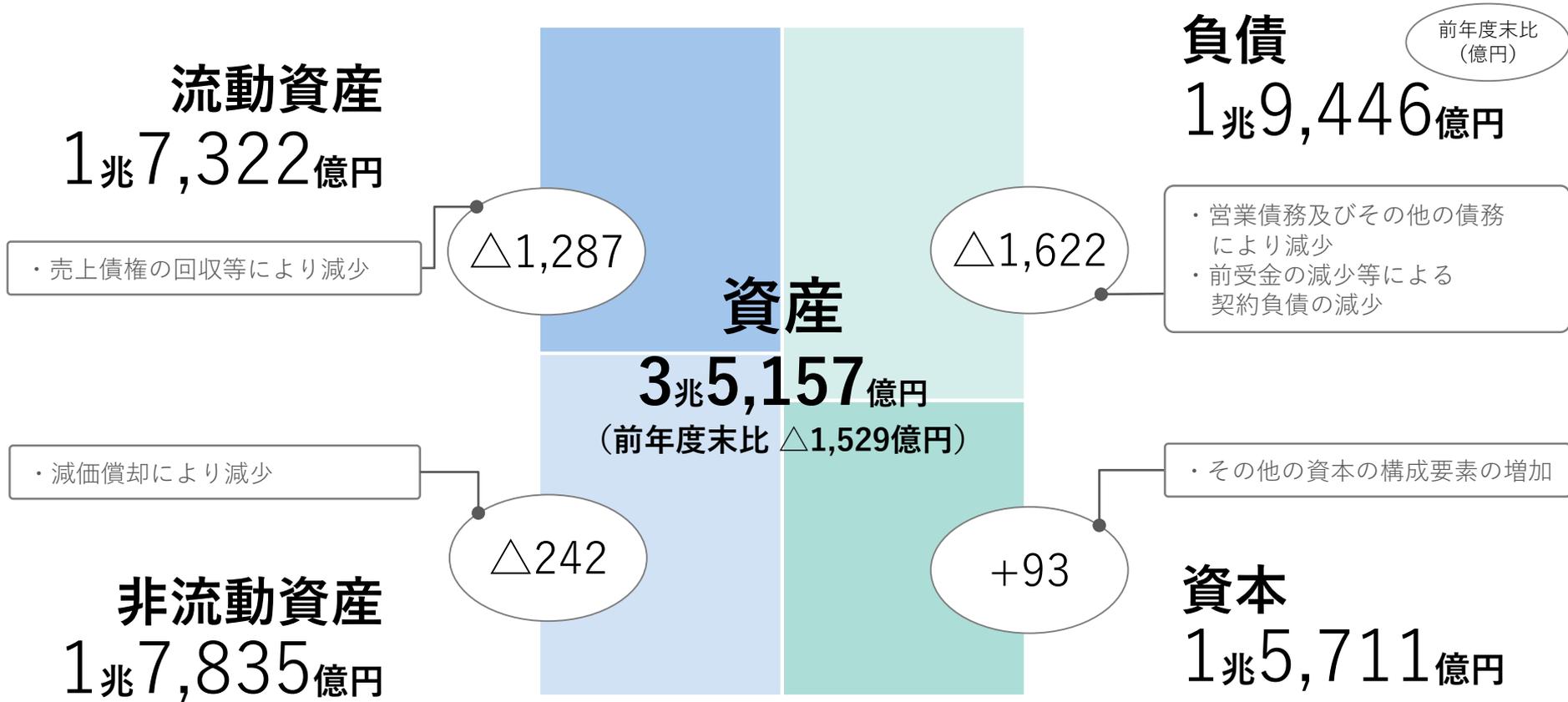


※ 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています

## 調整後当期利益増減（前年同期比）



## バランスシートの状況 (2021/9末)



## 財政状態に関する経営指標

(億円)

	21/3末	21/9末	21/3末比
資産	36,686	35,157	△ 1,529
資本	15,618	15,711	+ 93
有利子負債残高	7,029	7,016	△ 13
親会社の所有者に帰属する持分	13,082	13,142	+ 60
親会社所有者帰属持分比率 (%)	35.7%	37.4%	+ 1.7pt
D/Eレシオ (倍)	0.54	0.53	+ 0.01pt
ネットD/Eレシオ (倍)	0.14	0.17	△ 0.03pt
現金及び現金同等物の期末残高	5,233	4,834	△ 399

## V. 業績予想（補足）

## 営業利益 調整項目

(億円)

	2019年度 年間	2020年度 年間	2021年度 年間 (予想)	前年度比
<b>営業利益</b>	<b>1,276</b>	<b>1,538</b>	<b>1,200</b>	<b>△ 338</b>
<b>調整項目</b>	<b>182</b>	<b>245</b>	<b>350</b>	<b>105</b>
買収に伴う無形固定資産の償却費	170	228		
M&A関連コスト	12	17		
<b>調整後営業利益</b>	<b>1,458</b>	<b>1,782</b>	<b>1,550</b>	<b>△ 232</b>

# 成長事業：2021年度の施策

デジタル・ガバメント/デジタル・ファイナンス (億円)  
売上収益



グローバル5G  
売上収益



コアDX  
売上収益



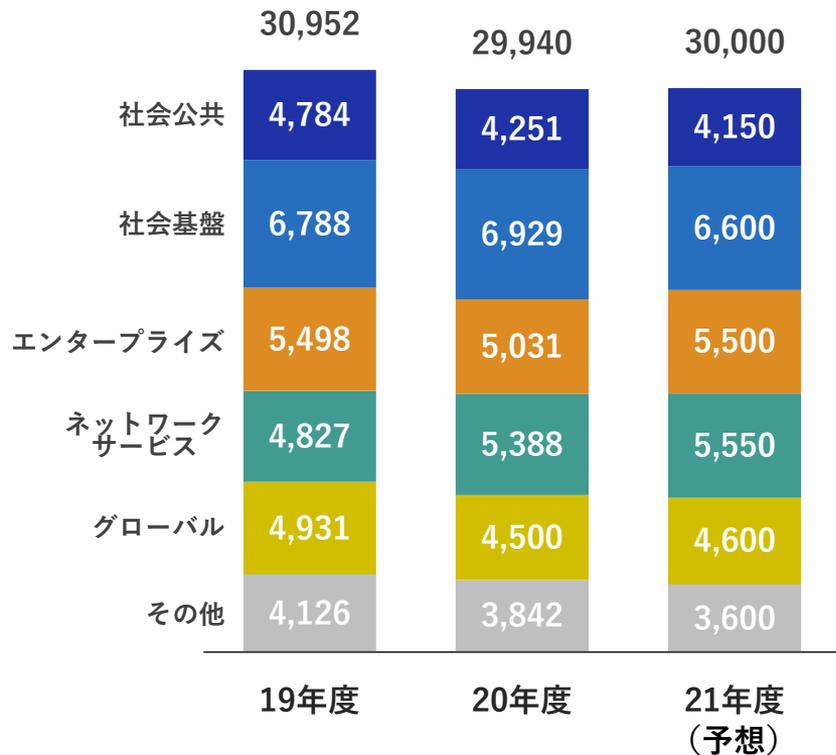
- APACを含めた販売シナジーの創出
- オフショア活用によるコストシナジーの創出
- 小規模ボルトオン買収の継続

- 国内市場でのシェア拡大
- 海外での複数商用案件の獲得。生産、販売体制の増強
- 基地局、コア、運用管理ソフトの開発増強

- ABeam連携によるリソース活用強化と案件の獲得増
- 行政DXの戦略提言・推進を加速
- ハイパースケラーとの連携強化

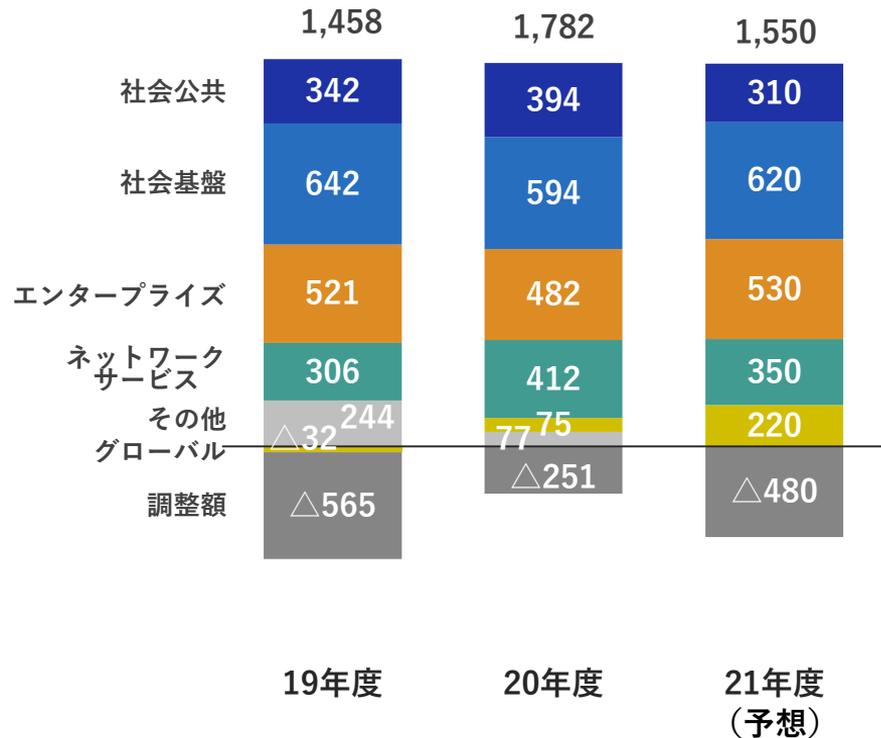
## セグメント別 推移 (3カ年推移)

売上収益



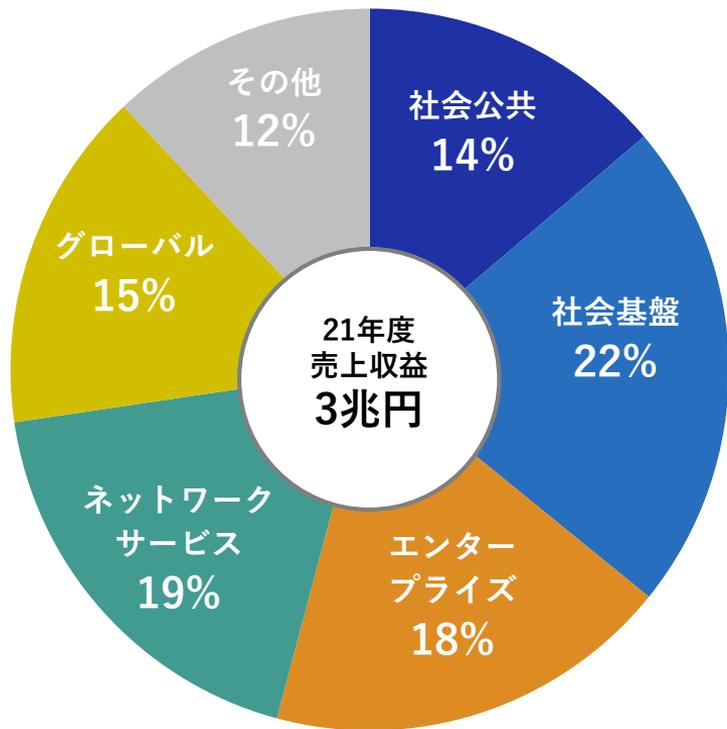
調整後営業損益

(億円)



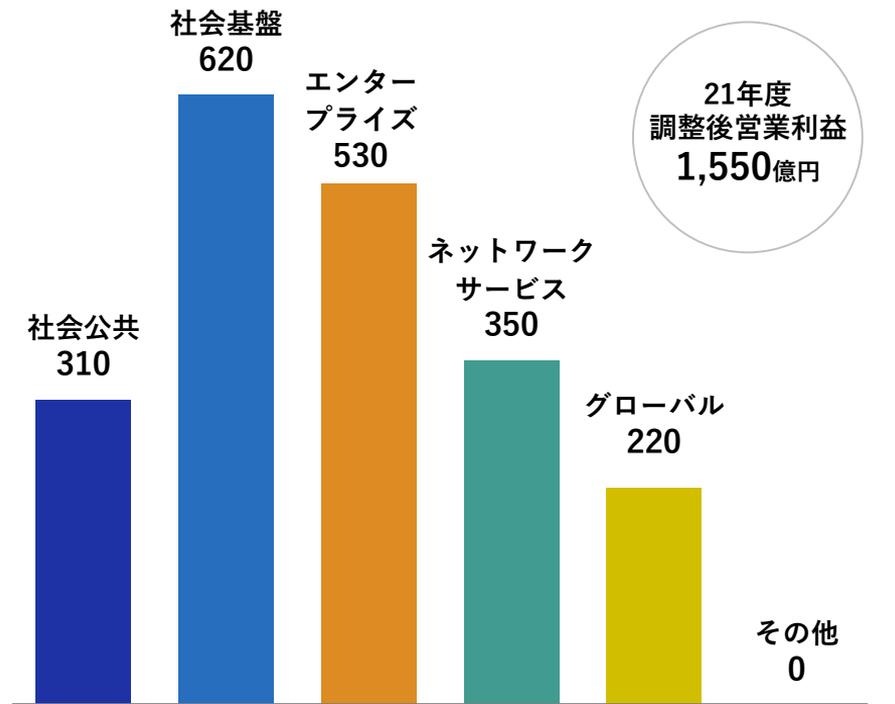
## セグメント別 2021年度予想

## 売上収益



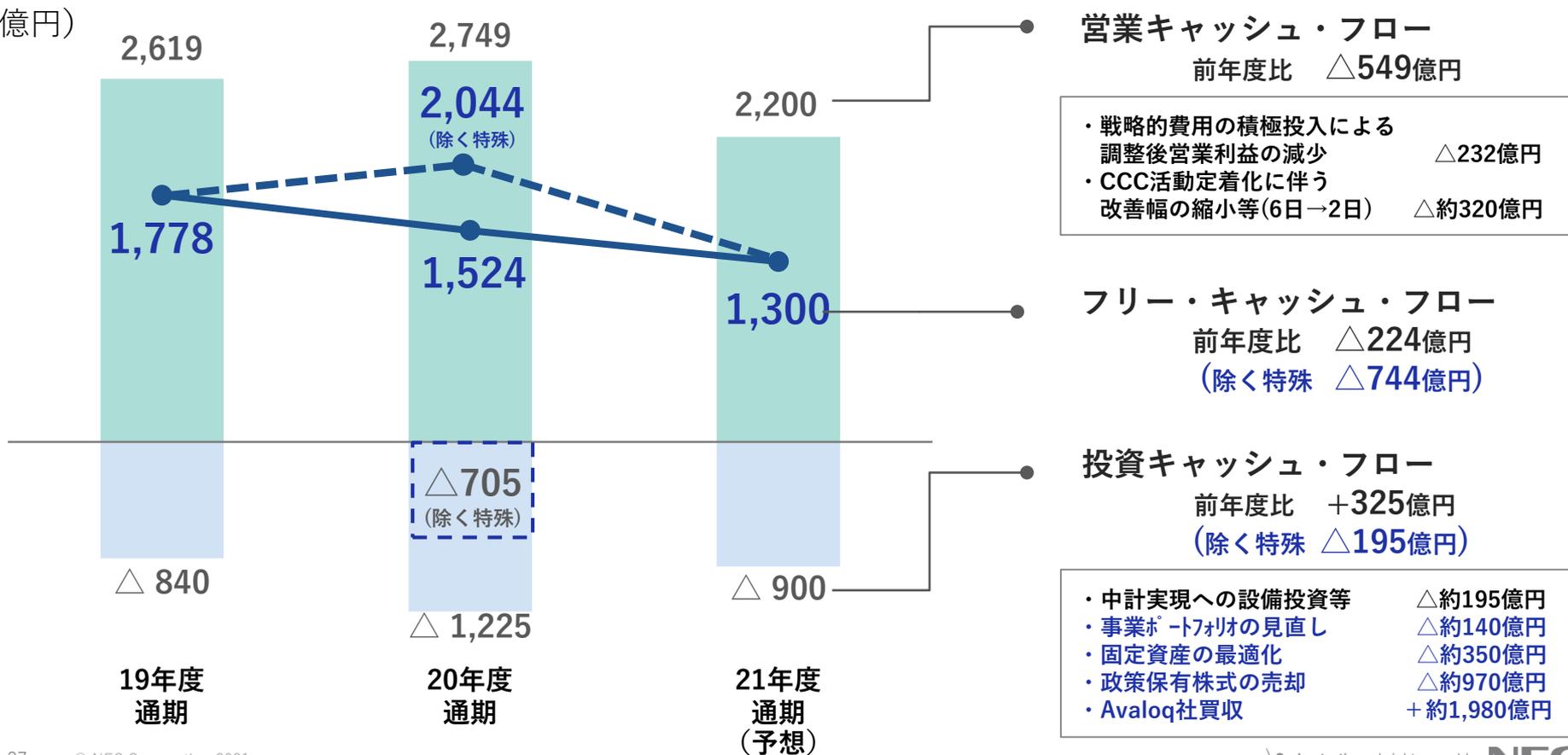
## 調整後営業利益

(億円)

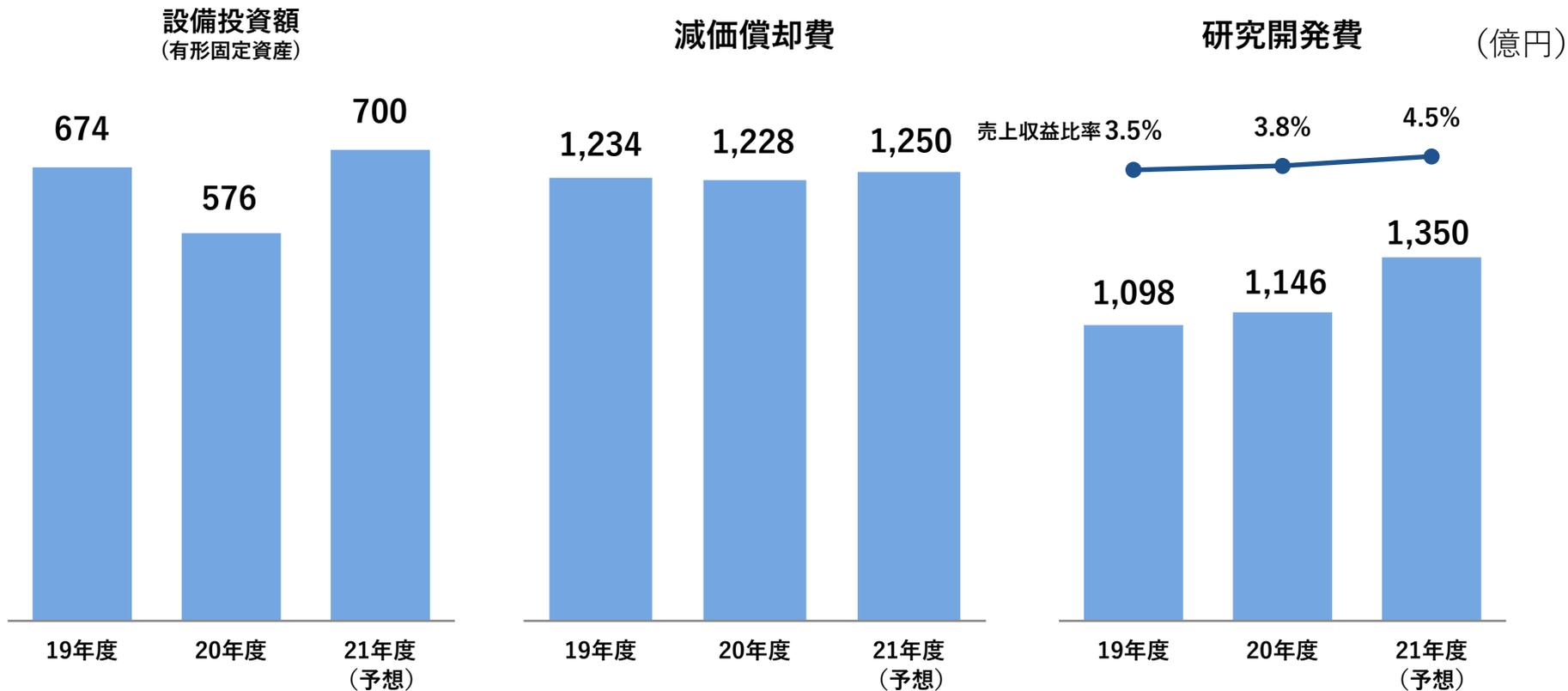


## フリー・キャッシュ・フローの状況

(億円)



## 設備投資額・減価償却費・研究開発費



# 注意事項

## <将来予想に関する注意>

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 国内外の経済動向、為替変動、金利変動および市況変動
- ・ 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行による悪影響
- ・ 中期経営計画を達成できない可能性
- ・ 売上および収益の期間毎の変動
- ・ 企業買収・事業撤退等が期待した利益をもたらさない可能性
- ・ 戦略的パートナーとの提携関係の悪化、または戦略的パートナーの製品・サービスに関連する問題が生じる可能性
- ・ 海外事業の拡大が奏功しない可能性
- ・ 技術革新への対応または新技術の商品化ができない可能性
- ・ 競争の激化にさらされる可能性
- ・ 特定の主要顧客への依存
- ・ 新規事業の成否
- ・ 製品・サービスの欠陥による責任追及または不採算プロジェクトの発生
- ・ 供給の遅延等による調達資材等の不足または調達コストの増加
- ・ 事業に必要な知的財産権等の取得の成否およびその保護が不十分である可能性
- ・ 第三者からのライセンスが取得または継続できなくなる可能性
- ・ 顧客の財務上の問題に伴い負担する顧客の信用リスクの顕在化
- ・ 優秀な人材を確保できない可能性
- ・ 資金調達力が悪化する可能性
- ・ 内部統制、法的手続、法的規制、環境規制、情報管理等に関連して行政処分や司法処分を受ける可能性または多額の費用、損害等が発生する可能性
- ・ 実効税率もしくは繰延税金資産に変更が生じる可能性または不利益な税務調査を受ける可能性
- ・ コーポレート・ガバナンスおよび企業の社会的責任に適切に対応できない可能性
- ・ 自然災害、公衆衛生上の問題、武装勢力やテロリストによる攻撃等が発生する可能性
- ・ 退職給付債務にかかる負債および損失等が発生する可能性
- ・ のれんの減損損失が発生する可能性

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

（注） 年度表記について、19年度は2020年3月期、20年度は2021年3月期、21年度は2022年3月期（以降も同様）を表しています。